

12月定例会 代表質問



志清同友会代表
佐々木勝久 議員

問 今後の財政改革の考えは。

答市長 財政見直しは、長引く景気低迷で市税収入の本格的回復は見込めない。国も多額の借金を抱え、地方交付税等もこれを補うほどの伸びは期待できない。一方、扶助費や公債費など義務的経費は高い水準で推移し、東日本大震災等の教訓を踏まえた防災対策は道半ばである。その面で、特別会計への繰出金等を含めた行政需要等の財政支出も増えることから、行財政構造改革プログラムを見直し、平成28年度までの実施計

画を盛り込んだ行財政構造改革アクションプログラムを策定し、合併しなかった単自治体でも合併した自治体と差別化でき、事業運営・政策運営できる体力をつけ、厳しい中でも市民が夢を持って住み続けたいとするために、持続可能な財政運営の確立に今後も努めていく。

問 メリハリのある予算編成に期待するが。

答市長 市民アンケートの結果、景気の低迷を反映して商工業の振興・雇用の確保等、産業分野は総じて満足度が低い結果となった。

今求められているのは地域経済の活性化で、特に経済の規模拡大、購買力を地域に戻す循環型地域経済社会が非常に重要だと思いい、財源を重点的に配分することも考えていく。

問 現在の財政状況をどのように認識しているか。

答本市は平成23年度決算ベースで、地方公営団体財政健全化法で定めた5つの指標は、いずれも基準を大きく下回り良好な状況である。地方債現在高も臨時財政対策債分の増加がありながら着実に減少している。財政調整基金は目標を大きく上回る21億770万円を確保し、行財政改革の効果が表れていると認識している。

問 教育長就任4年間の取組と今後の課題は。

答教育長 歴代の業績を引き継ぎ市長の協力も得て、仕事を進めることができた。学校教育では、食育を基盤とし、確かな学力、豊かな心、たくましい体を育むことを方針として臨んできた。ゆとり教育からの反省で全国学力調査が復活、基礎学力の定着が課題となり、本市でも独自の確認テストを継続的に実施し、平成21年から新しい学習指導要領に基づく授業を幼稚園、小中学校と順次実施することができた。体力面では小中学校ともに毎年高いレベルで維持し、各種目、全国レベルで活躍できる児童・生徒が育ってきた。生涯学習で

は、公民館を中心に地域の方々が主体的に活動され、自主自立を支える力として、まちづくりや地域活性化に貢献していただいている。特に公民館の合宿通学事業は、ボランティアを通じて地域で子どもを育てていただいていると感じる。そして学校の耐震化、豊小学校の改築も進み、県内初のゆたかこども園も開園することができた。

今後の課題としては、学校教育では、多様な変化が少なからず影響を与え、これが学力や情操の発達に影響することが懸念される。また、障がいのある子どもとともに学ぶ教育も進み体制の整備が課題になる。スポーツでは、平成30年に国体が開か

れ、鯖江は、体操、なぎなたの競技会場となり、その準備と国体で活躍できるジュニア育成も進める必要がある。生涯学習では、鯖江公民館の改築、文化財では、国指定に向けて今北山・磯部・弁財天古墳群の発掘調査の着実な実施と整備、現存文化財を含めた市民レベルでの有効活用も課題になる。



公民館合宿通学



清風会代表

高田 義紀 議員

問 新年度予算は経済規模拡大につながるのか。

答 長引く不況、土地

の評価の下落など税収の伸びが見込めない中、地域経済の活性化が不可欠であり、経済の規模拡大と循環型地域経済社会の構築を柱とした地域経済の活性化を図っていく必要がある。新しい企業の誘致、既存産業の異業種への進出や交流人口を増やして定住人口の増加につなげ、経済のパイを大きくしていく。漆器産業の山車塗りや雑貨部門への進出、眼鏡産業のチタン加工技術を生かした医療器具分野への新たな展開などを考えている。地域経済の

活性化を推進するための施策に重点的に予算を配分していきたいと考えている。

ものづくり博覧会の総括と評価は

問 昨年までは、丹南

地区の象徴であるサンドーム福井にて2市3町の共同での開催であったが、本年は鯖江市が抜けた形で開催された。鯖江市は、ものづくり博覧会として単独開催を行った。その総括と課題は何なのか。

答市長 鯖江の眼鏡、繊維、漆器の地場産業をはじめとする、ものづくりのまち鯖江の紹介と、中学生を対象に地場産業への自信と誇りをもってもらいな

ら、後継者育成へつなげたいということが開催の考え方。丹南産業フェアの市内出展が30社余であったのに対して当初を大きく上回る205社の出展があった。産業振興と後継者育成にかける産地の熱い思いが多くの方に伝わったのではないかと。1回目の開催としては大いに満足のできる内容だったと評価している。

次年度への課題については、会場のキャパシティもあるが非常に狭かった。駐車場の問題も大きかった。雨と寒さもあり開催時期を少し考えたほうがよいなど、いろいろな意見が出された。売上については、特別価格ということもあり800万円ほどで期待していた数字より少なかった。次年度は1回目の反省も踏まえ、よりよい充実

した、ものづくり博覧会となるよう支援していきたいと考えている。

問 新幹線整備、福井県がもつと汗をかくべき。

答 平成37年開業予定の整備新幹線問題。鯖江市にとつてはメリツトも少なく、並行在来線問題、福井鉄道福武線への支援等、課題は山積している。

問 事業主体は鉄道運輸機構、強く推進しているのは福井県であるのに、地元説明会の開催や地元住民への説明等、何でも鯖江市に振りすぎではないか。鯖江市としての立場をどう発信していくのか。

答市長 鉄道建設・運輸施設整備機構と福井県、鯖江市で地元説明会を開催している。今、中心線のくい打ちの理解が地元説明会の中で得られていない状況で、



地元要望はこれからなる。機構と県、鯖江市の役割分担は今はっきりと示されていない。今後は、役割が明確になるよう機構、県に要請していくつもりである。いろいろなどころの要望については、機構ができない、県ができないとなると、鯖江市としての対応を当然求められることになるので、機構、県に対して相当の支援をしてい

ただくようなことは今後やっていかなければならないと思っている。あくまでも鯖江市の立場を十分理解してもらいながら、国、県への対応を強く要請していく。

問 大津市のいじめ事件を踏まえた取り組みは。鯖江市でのいじめの認知件数は。

答 小学校が17件、中学校が32件、計49件だった。福井県では「いじめ等問題行動をなくす福井県研修会」を開催し、いじめに対する共通理解を図っている。また、未然防止の観点から、命の大切さ等を伝えるための道徳教育心の教育を強く推進進めていかなければならないと考えており、カウンセラーを活用した教育相談体制をきちんと整備していく。



市民創世会代表
丹尾 廣樹 議員

福祉行政について

問 今回初めて、国民健康保険事業特別会計へ一般会計から8千万円の繰入を行っている。この判断についての考えは。

答市長 今回の法定外の繰入8千万円は、被保険者の負担を最小限にしたいとの考えで行った。今後は、法定内での繰入を基本として運営していきたい。

答 健康保持において



は、まず、自分の健康状態を把握するために、健康診断を受診することが基本。現在、市では疾病を未然に予防する1次予防に重点を置いた施策を実施しているが、健康施策に妙薬はない。地道に、今最善と思われる事業を確実に実施していきたい。



地域経済の振興について

問 中小企業金融円滑化法は今年度末、延長期限が切れる。中小零細企業にとって死活の問題だ。対応は。

答 企業の経営相談を行う鯖江市小規模企業経営支援機構や金融機関などの関係機関とも今後連携を密にし、引き続き市内中小企業の経営の下支えにつながるよう努める。

問 地場産業における要素技術を用いた異分野進出は重要な課題である。支援策は。

答 現在、新製品・新技術の開発事業、新事業創設、業種転換事業、特許・実用新案権の取得、意匠・商標登録に対し、助成を行っている。また、大学等との連携による新製品開発、研究開発にもメニュー

を設け対応している。さらに、投資的意味合いの強い取組については、国・県の助成制度の活用を紹介や、つなげるような役割を行っている。

問 新たな観光需要の創出には鯖江ICから西山公園への直結道路が必要では。

答 この道路は今年度策定の都市計画マスタープランにおいて、西山公園、周辺地区のまちづくりを考えた場合、将来必要な道路として位置づけを行っている。しかし、地勢状の問題、用地買収や移転補償、地元との合意形成、財源問題など多くの問題がある。今後、地元住民の意向調査はもとより、県や国、JRとの調整、費用対効果の検証など手順を踏み、真に必要なかどうかを見極めながら、都市計画決

定の是非を含め、議論を深めたい。

職員対策について

問 専門性臨時職員と正職員との待遇格差を現状よりは是正すべき。

答 現在、専門職にある保育士、幼稚園教諭、保健師、各種相談員等においては、専門性、熟練性、経験年数を加味して、昇給制度を取り入れた月額賃金表を設定し、年2回の特別賃金を支給している。昨年度からは各種休暇制度の充実も図り、今年度から担任手当を創設した。今後とも必要に応じ見直しを図っていく。

教育行政について

問 通学区自由選択性についての考えは。

答教育長 自由選択性の積極的な導入の考えはないが、保護者等か

ら不都合の点が多々あるとの指摘があれば、通学区の変更を検討することはやぶさかではない。

問 幼小連携を推進すべきと考えるが、どうか。

答教育長 子どもの発達や学びの連続を保証する意味で重要と考える。すでに連携事業に取り組んでいるが、今後はさらに、県のモデル校指定や、これからの指針等に沿った形で進めていきたい。

